

2018年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2018年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 2019年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2018年度決算の概況」以下の2018年3月期比、2018年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2018年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことなどにより、前年同期比69百万円増加の33億円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比4億25百万円減少の36億13百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同期比8億98百万円減少の38億42百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比9億87百万円減少の25億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	16,544	△236	16,780
(コア業務粗利益)	(16,230)	(257)	(15,973)
国内業務粗利益	16,001	△434	16,435
資金利益	14,980	△53	15,033
役務取引等利益	673	62	611
その他業務利益	347	△443	790
(うち国債等債券関係損益)	(313)	(△494)	(807)
国際業務粗利益	542	198	344
資金利益	518	198	320
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益	20	△1	21
(うち国債等債券関係損益)	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)	12,930	188	12,742
人件費	7,044	43	7,001
物件費	5,043	130	4,913
税金	841	14	827
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,613	△425	4,038
コア業務純益	3,300	69	3,231
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	3,613	△425	4,038
うち国債等債券関係損益	313	△494	807
臨時損益	228	△474	702
② 不良債権処理額	441	24	417
貸出金償却	437	20	417
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	-	-	-
債権等売却損	3	3	0
(貸倒償却引当費用①+②)	441	24	417
株式等関係損益	838	539	299
③ 貸倒引当金戻入益	87	△529	616
④ 偶発損失引当金戻入益	40	16	24
⑤ 償却債権取立益	199	△262	461
その他臨時損益	△495	△214	△281
経常利益	3,842	△898	4,740
特別損益	△188	△127	△61
固定資産処分益	1	1	-
固定資産処分損	2	△57	59
減損損失	187	186	1
税引前当期純利益	3,653	△1,026	4,679
法人税、住民税及び事業税	939	196	743
法人税等調整額	181	△235	416
法人税等合計	1,121	△38	1,159
当期純利益	2,532	△987	3,519
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	113	797	△684

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比9億76百万円減少の25億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	連結粗利益	16,734	△207
資金利益	15,523	142	15,381
役務取引等利益	747	90	657
その他業務利益	464	△439	903
営業経費	13,203	1	13,202
① 貸倒償却引当費用	441	24	417
貸出金償却	437	20	417
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	3	3	0
株式等関係損益	838	539	299
② 貸倒引当金戻入益	72	△546	618
③ 偶発損失引当金戻入益	40	16	24
④ 償却債権取立益	199	△262	461
持分法による投資損益	35	9	26
その他経常損益	△333	△400	67
経常利益	3,942	△877	4,819
特別損益	△188	△127	△61
税金等調整前当期純利益	3,754	△1,003	4,757
法人税、住民税及び事業税	960	210	750
法人税等調整額	184	△244	428
法人税等合計	1,145	△33	1,178
当期純利益	2,609	△970	3,579
非支配株主に帰属する当期純利益	29	6	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	△976	3,555
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	128	814	△686

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,693	△392	4,085
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,613	△425
職員一人当たり(千円)	4,148	△569	4,717
(2) コア業務純益	3,300	69	3,231
職員一人当たり(千円)	3,788	14	3,774
(3) 業務純益	3,613	△425	4,038
職員一人当たり(千円)	4,148	△569	4,717

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	資金運用勘定残高	1,410,971	20,222
うち貸出金	1,050,212	24,173	1,026,039
うち有価証券	353,406	△4,022	357,428
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,436,429	64,296	1,372,133
うち預金	1,306,647	5,970	1,300,677
うち譲渡性預金	66,234	16,924	49,310
うち借入金	36,400	6,700	29,700
うち社債	—	—	—
うちコールマネー	610	239	371

(2) 平残

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	資金運用勘定残高	1,375,672	35,983
うち貸出金	1,015,844	31,172	984,672
うち有価証券	350,819	15,311	335,508
うちコールローン	246	△9,575	9,821
資金調達勘定残高	1,397,029	48,866	1,348,163
うち預金	1,292,233	25,617	1,266,616
うち譲渡性預金	52,278	△490	52,768
うち借入金	32,110	658	31,452
うち社債	—	△1,800	1,800
うちコールマネー	666	△51	717

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2019年 3 月期	2018年 3 月期	
		2018年 3 月期比	2018年 3 月期
資金運用利回 (A)	1.16	△0.02	1.18
貸出金利回 (B)	1.14	△0.07	1.21
有価証券利回	1.22	0.08	1.14
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.03	△0.01	0.04
預金等原価 (D)	0.97	△0.01	0.98
資金調達原価 (E)	0.96	△0.02	0.98
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.12	△0.02	1.14
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.16	△0.07	0.23
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	0.00	0.20

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	2019年 3 月期	2018年 3 月期	
		2018年 3 月期比	2018年 3 月期
資金運用利回 (A)	1.12	△0.04	1.16
貸出金利回 (B)	1.14	△0.07	1.21
有価証券利回	1.17	0.06	1.11
資金調達利回 (C)	0.03	△0.00	0.03
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	—
預金等原価 (D)	0.97	△0.00	0.97
資金調達原価 (E)	0.95	△0.03	0.98
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.09	△0.03	1.12
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.17	△0.07	0.24
総資金利鞘 (A) - (E)	0.16	△0.02	0.18

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
コア業務純益ベース	4.06	0.08	3.98
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.44	△0.53	4.97
業務純益ベース	4.44	△0.53	4.97
経常利益ベース	4.73	△1.11	5.84
当期純利益ベース	3.11	△1.23	4.34

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}
÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	313	△494	807
売却益	1,325	317	1,008
償還益	—	—	—
売却損	156	92	64
償還損	855	719	136
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	838	539	299
売却益	1,771	1,393	378
売却損	784	706	78
償却	148	148	0

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●2019年3月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が8.90%、連結が8.92%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円)

	[速報値]		2018年3月末
	2019年3月末	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.90%	△0.26%	9.16%
(2) 自己資本 ①-②	70,359	1,241	69,118
コア資本に係る基礎項目 ①	71,487	1,887	69,600
コア資本に係る調整項目 ②	1,128	647	481
(3) リスク・アセット	790,286	36,106	754,180
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	31,611	1,444	30,167

【連結】

(単位:百万円)

	[速報値]		2018年3月末
	2019年3月末	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.92%	△0.26%	9.18%
(2) 自己資本 ①-②	70,717	1,266	69,451
コア資本に係る基礎項目 ①	71,749	1,822	69,927
コア資本に係る調整項目 ②	1,032	557	475
(3) リスク・アセット	792,458	36,277	756,181
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	31,698	1,451	30,247

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,496	△644	5,140
	破綻先債権	501	△118	619
	実質破綻先債権	3,994	△526	4,520
	危険債権	15,003	△1,938	16,941
	要管理債権	337	△604	941
	小計(A)	19,837	△3,186	23,023
	正常債権	1,040,215	29,694	1,010,521
	債権額合計	1,060,052	26,507	1,033,545

(単位：%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.42	△0.08	0.50
	破綻先債権	0.05	△0.01	0.06
	実質破綻先債権	0.38	△0.06	0.44
	危険債権	1.42	△0.22	1.64
	要管理債権	0.03	△0.06	0.09
	小計	1.87	△0.36	2.23
	正常債権	98.13	0.36	97.77
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
保全額(B)		16,411	△2,731	19,142
貸倒引当金		2,972	△266	3,238
担保保証等		13,439	△2,464	15,903

(単位：%)

保全率(B) / (A)	82.73	△0.41	83.14
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	490	△129	619
	延滞債権額	18,836	△2,470	21,306
	3カ月以上延滞債権額	36	△34	70
	貸出条件緩和債権額	300	△571	871
	合計	19,663	△3,204	22,867
(部分直接償却額)		(3,341)	(△675)	(4,016)
貸出金残高(未残)		1,050,212	24,173	1,026,039

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	0.06
	延滞債権額	1.79	△0.29	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.03	△0.05	0.08
	合計	1.87	△0.36	2.23

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	499	△131	630
	延滞債権額	18,837	△2,471	21,308
	3カ月以上延滞債権額	37	△33	70
	貸出条件緩和債権額	300	△571	871
	合計	19,675	△3,204	22,879
(部分直接償却額)		(3,341)	(△675)	(4,016)
貸出金残高(未残)		1,049,944	24,153	1,025,791

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	0.06
	延滞債権額	1.79	△0.29	2.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.03	△0.05	0.08
	合計	1.87	△0.36	2.23

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,311	△284	4,595
一般貸倒引当金	1,325	△89	1,414
個別貸倒引当金	2,986	△195	3,181

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金	4,442	△290	4,732
一般貸倒引当金	1,387	△96	1,483
個別貸倒引当金	3,055	△194	3,249

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		501	310 (90)	191	— (7)	— (212)
実質破綻先		3,994	2,534 (1,301)	1,459	— (337)	— (896)
破綻懸念先		15,003	9,233 (7,732)	2,500	3,269 (4,771)	—
要 注 意 先	要管理先	390	34	356	—	—
	その他の要注意先	109,201	35,202	73,998	—	—
正常先		930,960	930,960	—	—	—
合計		1,060,052	978,277	78,505	3,269	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 3,341百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	501	282	219	100.00%	破産更生等債権	4,496	破綻先債権	490	
実質破綻先	3,994	2,760	1,233	100.00%			延滞債権	18,836	
破綻懸念先	15,003	10,232	1,501	78.21%	危険債権	15,003	3カ月以上延滞債権	36	
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(337)	(163)	(17)	(53.79%)	要管理債権	337	貸出条件緩和債権	300
	要管理先	390	216	17	59.87%			小計	19,837
	その他の要注意先	109,201				正常債権	1,040,215		
正常先	930,960								
合計	1,060,052				合計	1,060,052			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,050,212	24,173	1,026,039
製造業	81,477	5,529	75,948
農業，林業	6,131	△740	6,871
漁業	362	△346	708
鉱業，採石業，砂利採取業	1,222	△657	1,879
建設業	52,394	923	51,471
電気・ガス・熱供給・水道業	7,322	3,413	3,909
情報通信業	4,235	307	3,928
運輸業，郵便業	19,820	1,282	18,538
卸売業，小売業	73,712	2,347	71,365
金融業，保険業	95,729	△703	96,432
不動産業，物品賃貸業	157,806	1,635	156,171
サービス業等	93,994	△2,784	96,778
地方公共団体	137,589	4,878	132,711
その他	318,411	9,087	309,324

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	19,663	△3,204	22,867
製造業	2,407	△1,005	3,412
農業，林業	91	△27	118
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	135	△70	205
建設業	2,977	△724	3,701
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	46	△8	54
運輸業，郵便業	502	137	365
卸売業，小売業	3,456	238	3,218
金融業，保険業	0	△1	1
不動産業，物品賃貸業	1,017	△468	1,485
サービス業等	4,556	△580	5,136
地方公共団体	—	—	—
その他	4,471	△696	5,167

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	302,439	11,581	290,858
うち住宅ローン残高	280,917	10,623	270,294
うちその他ローン残高	21,522	959	20,563

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.30	△0.49	76.79

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に2018年3月末比228億95百万円増加し、1兆3,728億82百万円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出及び消費者ローンの増加などにより、2018年3月末比241億73百万円増加し、1兆502億12百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,372,882	22,895	1,349,987
うち新潟県内	1,213,069	20,541	1,192,528
貸出金	1,050,212	24,173	1,026,039
うち新潟県内	703,899	12,907	690,992

(2) 平残

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,344,511	25,126	1,319,385
うち新潟県内	1,203,561	23,464	1,180,097
貸出金	1,015,844	31,172	984,672
うち新潟県内	677,861	11,208	666,653

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では2018年3月末比67億55百万円増加し、1,333億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預り資産	133,312	6,755	126,557
投資信託	40,199	1,028	39,171
公共債	14,574	△1,890	16,464
保険	78,538	7,617	70,921

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに127億19百万円となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入法処理)
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△42	△12	7	50	△30	3	34
その他有価証券	12,761	△4,378	16,047	3,285	17,139	19,935	2,795
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,633	△304	4,635	2	4,937	4,956	18
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757
合計	12,719	△4,390	16,055	3,335	17,109	19,938	2,829
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,590	△317	4,643	52	4,907	4,959	52
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,986百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△42	△12	7	50	△30	3	34
その他有価証券	12,761	△4,378	16,047	3,285	17,139	19,935	2,795
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,633	△304	4,635	2	4,937	4,956	18
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757
合計	12,719	△4,390	16,055	3,335	17,109	19,938	2,829
株式	4,536	△1,581	4,577	40	6,117	6,137	19
債券	4,590	△317	4,643	52	4,907	4,959	52
その他	3,592	△2,492	6,834	3,241	6,084	8,841	2,757

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、8,986百万円であります。

IV. 2019年度業績予想

1. 単体

(単位:百万円)

	2020年3月期 予想	2019年3月期	
		2019年3月期比	実績
経常利益	3,250	△592	3,842
当期純利益	2,000	△532	2,532

2. 連結

(単位:百万円)

	2020年3月期 予想	2019年3月期	
		2019年3月期比	実績
経常利益	3,320	△622	3,942
親会社株主に帰属する当期純利益	2,030	△549	2,579

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。